

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年9月8日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M日本債券アルファ

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年3月6日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(イ) ファンドの目的

(略)

当ファンドは、投資対象資産の異なる以下に掲げる2つの証券投資信託の受益権に投資する追加型株式投資信託です。

JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

（注）ファンド名称は、平成27年5月29日より「GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」に変更される予定です。予定どおり変更された場合、以下の「JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」と記載してある箇所は、「GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」とお読み替えください。

JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

（注）ファンド名称は、平成27年5月29日より「GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」に変更される予定です。予定どおり変更された場合、以下の「JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」と記載してある箇所は、「GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」とお読み替えください。

（以下それぞれを「各ファンド」という場合があります。）

(略)

(ハ) 基本的性格

(略)

属性区分*2 - 投資対象資産：その他資産（投資信託証券（資産複合（資産配分固定型（債券、株式））））*3

*3 (略)

*4 JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）およびJPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）をいいます。（以下それぞれを「各マザーファンド」という場合があります。）

(略)

(ニ) ファンドの特色

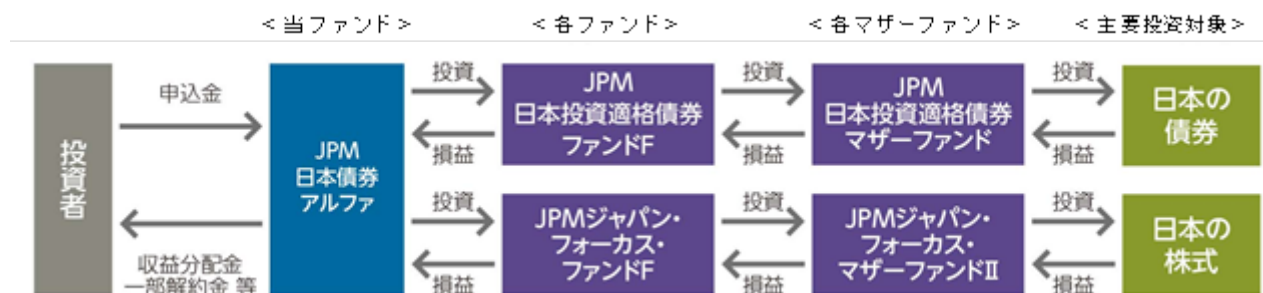
(略)

ファンド・オブ・ファンズ方式により、各ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。

・ JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

・ JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

(略)



(注1) 各ファンドおよび各マザーファンドの名称は「(適格機関投資家専用)」を省略して記載する場合があります。(以下同じ。)

(注2) 各マザーファンドの名称は、平成27年5月29日よりそれぞれ「GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」に変更される予定です。予定どおり変更された場合、以下の「JPM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」と記載してある箇所は、それぞれ「GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)」とお読み替えてください。

各ファンドを通じて、日本の債券および日本の株式に投資します。

キャッシュ*を除いた部分について、各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

* 「キャッシュ」とはJPM日本債券アルファ信託約款(以下「信託約款」といいます。)第16条第2項に掲げる投資対象をいいます。

ファンド名	組入比率
JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	90%
JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	10%

(略)

各ファンドの特徴

ファンド名	JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	(略)
実質的な主要投資対象	(略)
ベンチマーク	(略)
委託会社	(略)

ファンド名	JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	(略)
実質的な主要投資対象	(略)
ベンチマーク	(略)
委託会社	(略)

<訂正後>

(イ) ファンドの目的

(略)

当ファンドは、投資対象資産の異なる以下に掲げる2つの証券投資信託の受益権に投資する追加型株式投資信託です。

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

(以下それぞれを「各ファンド」という場合があります。)

(略)

(八) 基本的性格

(略)

属性区分*² - 投資対象資産：その他資産（投資信託証券（資産複合（資産配分固定型（債券、株式））））*³

*³ (略)

*⁴ GIM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）およびGIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）をいいます。（以下それぞれを「各マザーファンド」という場合があります。）

(略)

(二) ファンドの特色

(略)

ファンド・オブ・ファンズ方式により、各ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。

- ・GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）
- ・GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

(略)



(注) 各ファンドおよび各マザーファンドの名称は「（適格機関投資家専用）」を省略して記載する場合があります。（以下同じ。）

各ファンドを通じて、日本の債券および日本の株式に投資します。

キャッシュ*を除いた部分について、各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

* 「キャッシュ」とはJPM日本債券アルファ信託約款（以下「信託約款」といいます。）第16条第2項に掲げる投資対象をいいます。

ファンド名	組入比率
GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	90%
GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	10%

(略)

各ファンドの特徴

ファンド名	GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	(略)
実質的な主要投資対象	(略)
ベンチマーク	(略)
委託会社	(略)

ファンド名	GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	(略)
実質的な主要投資対象	(略)
ベンチマーク	(略)

委託会社

(略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成27年1月末現在）

～ (略)

大株主の状況（平成27年1月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成27年7月末現在）

～ (略)

大株主の状況（平成27年7月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(1) 投資方針

<訂正前>

(イ) 運用方針

(略)

JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

(略)

JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

(略)

(ロ) 投資態度

当ファンドの運用プロセス

キャッシュを除いた部分について、各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

ファンド名	組入比率
JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	90%
JPMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	10%

各ファンドの受益権の基準価額の変動、当ファンドにおける資金流出入等によって、前記の割合から大きく乖離した場合は、前記の割合となるよう速やかに調整します。

各ファンドの投資態度および運用プロセス

(略)

JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

・投資態度

(略)

・運用プロセス

JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

(略)

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）の投資態度および運用プロセス

・投資態度

(略)

・運用プロセス

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(イ)運用方針

(略)

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

(略)

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

(略)

(ロ)投資態度

当ファンドの運用プロセス

キャッシュを除いた部分について、各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

ファンド名	組入比率
<u>GIM</u> 日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)	90%
<u>GIM</u> ジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)	10%

各ファンドの受益権の基準価額の変動、当ファンドにおける資金流出入等によって、前記の割合から大きく乖離した場合は、前記の割合となるよう速やかに調整します。

各ファンドの投資態度および運用プロセス

(略)

GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の投資態度および運用プロセス

・投資態度

(略)

・運用プロセス

GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

(略)

GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)の投資態度および運用プロセス

・投資態度

(略)

・運用プロセス

GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)における運用プロセスは、次のとおりです。なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

(以下略)

(2)投資対象

<訂正前>

(略)

(ロ)委託会社は、信託金を、前記(イ)の資産のうち、証券投資信託であるJPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)およびJPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)の受益権、ならびに次の有価証券に主として投資することを指図します。

(略)

(ホ)当ファンドが投資対象とする各ファンドの名称、運用の基本方針、実質的な主要投資対象および委託会社の名称は、下記のとおりです。

投資対象の名称	運用の基本方針	実質的な主要投資対象	委託会社の名称
J P M日本投資適格債券ファンド（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するJ P M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	J P M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の発行体が発行する円建ての債券のうち、投資適格債券を主要投資対象とします。	（略）
J P Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するJ P Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	J P Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。	（略）

<訂正後>

（略）

（ロ）委託会社は、信託金を、前記（イ）の資産のうち、証券投資信託であるG I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）およびG I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）の受益権、ならびに次の有価証券に主として投資することを指図します。

（略）

（ホ）当ファンドが投資対象とする各ファンドの名称、運用の基本方針、実質的な主要投資対象および委託会社の名称は、下記のとおりです。

投資対象の名称	運用の基本方針	実質的な主要投資対象	委託会社の名称
G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するG I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	G I M日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の発行体が発行する円建ての債券のうち、投資適格債券を主要投資対象とします。	（略）
G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するG I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	G I Mジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。	（略）

（3）運用体制

<訂正前>

（イ）当ファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成26年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（八）各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成26年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成26年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

（イ）当ファンドの運用体制

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

（ハ）各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

GIM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

GIMジャパン・フォーカス・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

（5）投資制限

<訂正前>

（略）

（ロ）各ファンドおよび各マザーファンドの信託約款は、委託会社による各ファンドおよび各マザーファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

各ファンドの主な投資制限については、前記「（1）投資方針（ロ）投資態度 各ファンドの投資態度および運用プロセス」をご参照ください。各マザーファンドの主な投資制限は、以下のとおりです。

JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（ロ）各ファンドおよび各マザーファンドの信託約款は、委託会社による各ファンドおよび各マザーファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

各ファンドの主な投資制限については、前記「(1)投資方針(ロ)投資態度 各ファンドの投資態度および運用プロセス」をご参照ください。各マザーファンドの主な投資制限は、以下のとおりです。

GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

(以下略)

3【投資リスク】

(1) リスク要因

<訂正前>

(略)

JPM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

当ファンド特有の留意点

(略)

JPM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) : 4営業日目

JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用) : 5営業日目

したがって、当ファンドにおいて多額の換金申込みが生じ、JPMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)の受益権を売却した代金を当ファンドの換金代金の支払いに充当する必要性が生じた場合には、換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。

(以下略)

<訂正後>

(略)

GIM日本投資適格債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(略)

当ファンド特有の留意点

(略)

GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用) : 4営業日目

GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用) : 5営業日目

したがって、当ファンドにおいて多額の換金申込みが生じ、GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)の受益権を売却した代金を当ファンドの換金代金の支払いに充当する必要性が生じた場合には、換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。

(以下略)

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク (1)リスク要因」の末尾に記載される「参考情報」について以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

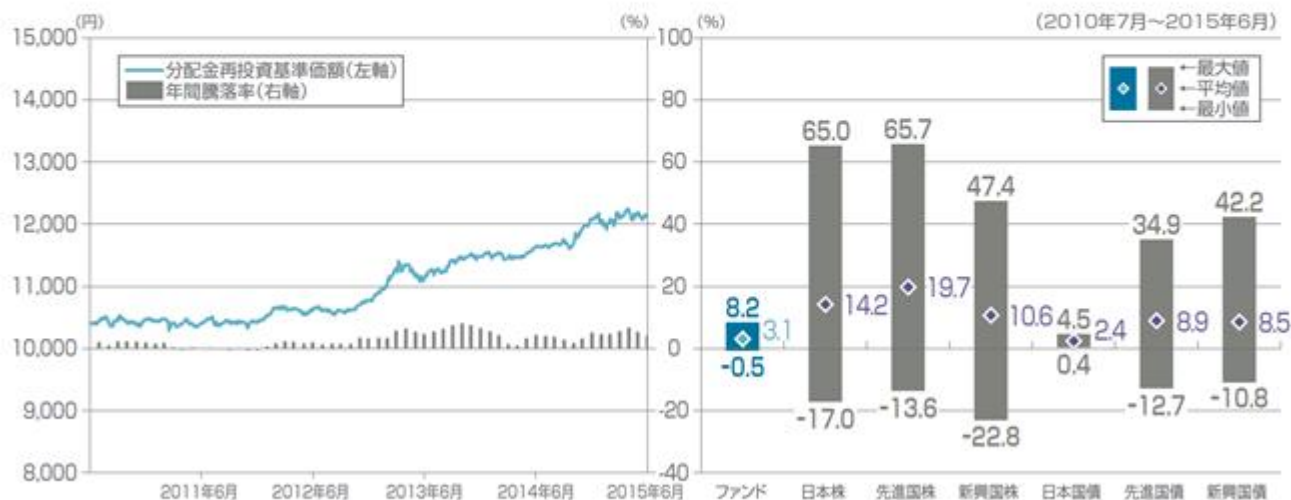
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2010年7月～2015年6月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

< 訂正前 >

(略)

各マザーファンドのリスク管理

(略)

(平成26年12月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

各マザーファンドのリスク管理

(略)

(平成27年6月末現在)

(以下略)

4 【手数料等及び税金】

(3) 信託報酬等

< 訂正前 >

(略)

< ご参考：各ファンドの信託報酬率 >

各ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、以下に記載の業務の対価としてかかります。

各ファンド	信託報酬率 (各ファンドの純資産総額に対し)
J P M 日本投資適格債券ファンド F (適格機関投資家専用)	(略)
J P M ジャパン・フォーカス・ファンド F (適格機関投資家専用)	(略)

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

< ご参考：各ファンドの信託報酬率 >

各ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、以下に記載の業務の対価としてかかります。

各ファンド	信託報酬率 (各ファンドの純資産総額に対し)
G I M 日本投資適格債券ファンド F (適格機関投資家専用)	(略)
G I M ジャパン・フォーカス・ファンド F (適格機関投資家専用)	(略)

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成27年1月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(八) 損益通算について

(略)

* 1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

* 2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(二) 少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

(略)

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成27年7月末現在成立しているものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(八) 損益通算について

(略)

* 1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

* 2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*2の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができま
す。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

* 1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

* 2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(二) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

(略)

* 平成49年12月31日までの税率です。

(注) 平成27年4月1日以後に開始する事業年度における益金不算入制度の適用はありません。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成27年7月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,281,213,331	99.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	29,501,247	0.89
合計(純資産総額)		3,310,714,578	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年7月10日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	GIM日本投資適格債券ファンドF(適格 機関投資家専用)	2,596,245,464	1.1371	2,952,229,609	1.1444	2,971,143,309	89.74
2	日本	投資信託 受益証券	GIMジャパン・フォーカス・ファンドF (適格機関投資家専用)	123,958,592	2.6999	334,684,241	2.5014	310,070,022	9.37

種類別投資比率

（平成27年7月10日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

平成27年7月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	(平成21年12月9日)	397	403	1.0105	1.0255
2期	(平成22年6月9日)	1,304	1,317	1.0109	1.0209
3期	(平成22年12月9日)	1,972	1,982	1.0058	1.0108
4期	(平成23年6月9日)	1,863	1,867	1.0028	1.0048
5期	(平成23年12月9日)	1,564	1,572	1.0052	1.0102
6期	(平成24年6月11日)	1,136	1,147	1.0089	1.0189
7期	(平成24年12月10日)	1,081	1,092	1.0161	1.0261
8期	(平成25年6月10日)	835	859	1.0217	1.0517
9期	(平成25年12月9日)	778	800	1.0226	1.0526
10期	(平成26年6月9日)	1,299	1,325	1.0117	1.0317
11期	(平成26年12月9日)	1,569	1,615	1.0182	1.0482
12期	(平成27年6月9日)	3,070	3,131	1.0087	1.0287
	平成26年7月末日	1,484	-	1.0211	-
	平成26年8月末日	1,516	-	1.0227	-
	平成26年9月末日	1,558	-	1.0288	-
	平成26年10月末日	1,578	-	1.0227	-
	平成26年11月末日	1,580	-	1.0427	-
	平成26年12月末日	1,740	-	1.0270	-
	平成27年1月末日	2,131	-	1.0243	-
	平成27年2月末日	2,555	-	1.0264	-
	平成27年3月末日	2,742	-	1.0297	-
	平成27年4月末日	2,928	-	1.0401	-
	平成27年5月末日	3,089	-	1.0342	-
	平成27年6月末日	3,300	-	1.0112	-
	平成27年7月10日	3,310	-	1.0065	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0150
2期	0.0100
3期	0.0050
4期	0.0020
5期	0.0050
6期	0.0100
7期	0.0100
8期	0.0300
9期	0.0300
10期	0.0200
11期	0.0300
12期	0.0200

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	2.55
2期	1.03
3期	0.01
4期	0.10
5期	0.74
6期	1.36
7期	1.70
8期	3.50
9期	3.02
10期	0.89
11期	3.61
12期	1.03

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	429,332,051	36,144,503	393,187,548
2期	1,164,725,165	267,196,658	1,290,716,055
3期	1,083,687,566	413,157,483	1,961,246,138
4期	764,567,978	867,313,392	1,858,500,724
5期	308,969,623	611,187,941	1,556,282,406

6期	450,047,840	879,898,691	1,126,431,555
7期	474,816,689	537,020,795	1,064,227,449
8期	61,314,247	308,129,621	817,412,075
9期	59,228,589	115,723,809	760,916,855
10期	650,472,086	126,594,077	1,284,794,864
11期	398,458,308	141,946,185	1,541,306,987
12期	1,654,775,016	151,471,916	3,044,610,087

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

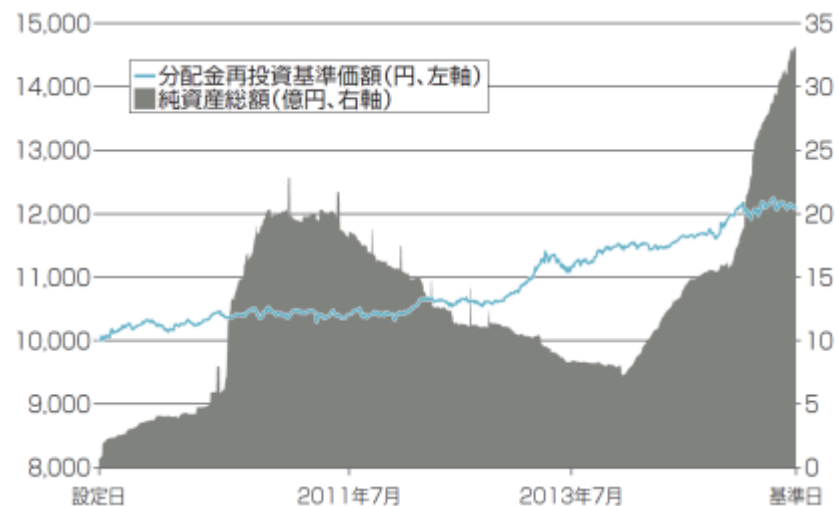
<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2015年7月10日	設定日	2009年3月30日
純資産総額	33億円	決算回数	年2回

JPM日本債券アルファ

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
8期	2013年6月	300
9期	2013年12月	300
10期	2014年6月	200
11期	2014年12月	300
12期	2015年6月	200
	設定来累計	1,870

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

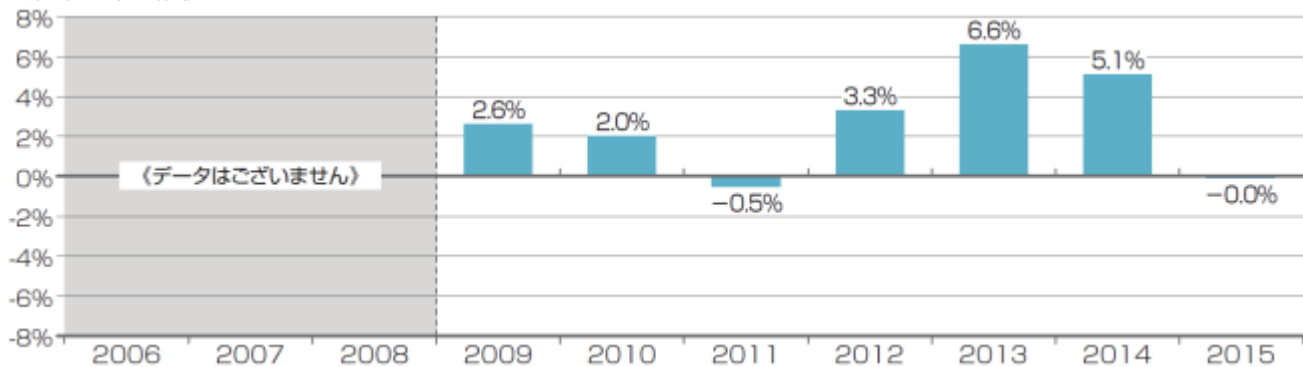
* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	89.7%
G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	9.4%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.9%
合計（純資産総額）	100.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）= {（年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金）÷ 前年末営業日の基準価額 - 1} × 100

* 2009年の年間収益率は設定日から年末営業日、2015年の年間収益率は前年末営業日から2015年7月10日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページおよび次ページにおける「ファンド」は、JPM日本債券アルファです。

上記において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しております。

組入上位銘柄

G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	種類	クーポン(%)	償還日	投資比率*
1	第122回利付国債（5年）	国債証券	0.1	2019/12/20	6.9%
2	第120回利付国債（5年）	国債証券	0.2	2019/9/20	6.8%
3	第325回利付国債（10年）	国債証券	0.8	2022/9/20	6.8%
4	第327回利付国債（10年）	国債証券	0.8	2022/12/20	6.2%
5	第41回利付国債（30年）	国債証券	1.7	2043/12/20	4.8%
6	第109回利付国債（20年）	国債証券	1.9	2029/3/20	4.7%
7	第334回利付国債（10年）	国債証券	0.6	2024/6/20	4.1%
8	第28回利付国債（30年）	国債証券	2.5	2038/3/20	4.0%
9	第147回利付国債（20年）	国債証券	1.6	2033/12/20	3.7%
10	第129回利付国債（20年）	国債証券	1.8	2031/6/20	3.6%

G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.5%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.3%
4	本田技研工業	輸送用機器	0.3%
5	日産自動車	輸送用機器	0.3%
6	日本電産	電気機器	0.2%
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	0.2%
8	ダイキン工業	機械	0.2%
9	三菱商事	卸売業	0.2%
10	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	0.2%

上記において、投資比率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドが投資しているマザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（平成26年12月10日から平成27年6月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM日本債券アルファ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 (平成26年12月9日現在)	第12期 (平成27年6月9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,953,686	121,778,858
投資信託受益証券	1,557,136,423	3,009,398,835
未収入金	2,310,001	9,500,000
未収利息	33	66
流動資産合計	1,621,400,143	3,140,677,759
資産合計	1,621,400,143	3,140,677,759
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	46,239,209	60,892,201
未払解約金	1,063,695	1,029,700
未払受託者報酬	244,236	396,081
未払委託者報酬	4,396,253	7,129,487
その他未払費用	162,765	263,997
流動負債合計	52,106,158	69,711,466
負債合計	52,106,158	69,711,466
純資産の部		
元本等		
元本	1,541,306,987	1,304,610,087
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,986,998	26,356,206
(分配準備積立金)	5,435,419	3,496
元本等合計	1,569,293,985	3,070,966,293
純資産合計	1,569,293,985	3,070,966,293
負債純資産合計	1,621,400,143	3,140,677,759

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 (自 平成26年6月10日 至 平成26年12月9日)	第12期 (自 平成26年12月10日 至 平成27年6月9日)
営業収益		
受取利息	1,216	2,123
有価証券売買等損益	58,962,567	28,152,413
営業収益合計	58,963,783	28,154,536
営業費用		
受託者報酬	244,236	396,081
委託者報酬	4,396,253	7,129,487
その他費用	162,765	263,997
営業費用合計	4,803,254	7,789,565
営業利益	54,160,529	20,364,971
経常利益	54,160,529	20,364,971
当期純利益	54,160,529	20,364,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,487,631	603,733
期首剰余金又は期首欠損金 ()	15,023,240	27,986,998
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,379,410	42,538,015
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,379,410	42,538,015
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,849,341	3,037,844
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,849,341	3,037,844
分配金	1 46,239,209	1 60,892,201
期末剰余金又は期末欠損金 ()	27,986,998	26,356,206

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (平成26年12月9日現在)	第12期 (平成27年6月9日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,284,794,864円	1,541,306,987円
期中追加設定元本額	398,458,308円	1,654,775,016円
期中一部解約元本額	141,946,185円	151,471,916円
計算期間末日における受益権の総数	1,541,306,987口	3,044,610,087口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0182円 (10,182円)	1.0087円 (10,087円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期 (自 平成26年6月10日 至 平成26年12月9日)	第12期 (自 平成26年12月10日 至 平成27年6月9日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	1,216円	1,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	51,671,682円	19,759,894円
収益調整金額	22,551,579円	62,400,893円
分配準備積立金額	1,730円	5,086,276円
当ファンドの分配対象収益額	74,226,207円	87,248,407円
当ファンドの期末残存口数	1,541,306,987口	3,044,610,087口
1万口当たり収益分配対象額	481.57円	286.56円
1万口当たり分配金額	300.00円	200.00円
収益分配金金額	46,239,209円	60,892,201円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される各投資信託受益証券であります。 G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用） G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用） 各投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、各投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。各投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第11期 (平成26年12月9日現在)	第12期 (平成27年6月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	54,531,258	20,816,746
合計	54,531,258	20,816,746

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（平成27年 6月 9日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）		2,379,666,251	2,705,204,594	
		G I Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）		112,468,755	304,194,241	
	計	銘柄数：	2	2,492,135,006	3,009,398,835	
		組入時価比率：	98.0%		100.0%	
	小計				3,009,398,835	
	合計				3,009,398,835	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」および「GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「GIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」は「GIM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を、「GIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）」は「GIMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

これらの証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、これらは当ファンドの監査対象ではありません。

1 財務諸表

JPM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第11期 (平成26年9月25日現在)	第12期 (平成27年3月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,373,108,793	2,414,359,555
流動資産合計		1,373,108,793	2,414,359,555
資産合計		1,373,108,793	2,414,359,555
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		194,184	269,910
未払委託者報酬		2,135,939	2,968,978
その他未払費用		129,385	179,877
流動負債合計		2,459,508	3,418,765
負債合計		2,459,508	3,418,765
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,217,736,588	2,085,555,809
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		152,912,697	325,384,981
（分配準備積立金）		48,707,365	88,478,064
元本等合計		1,370,649,285	2,410,940,790
純資産合計		1,370,649,285	2,410,940,790
負債純資産合計		1,373,108,793	2,414,359,555

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

区分	注記 番号	第11期	第12期
		(自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日)	(自 平成26年 9月26日 至 平成27年 3月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		17,336,105	44,911,264
営業収益合計		17,336,105	44,911,264
営業費用			
受託者報酬		194,184	269,910
委託者報酬		2,135,939	2,968,978
その他費用		129,385	179,877
営業費用合計		2,459,508	3,418,765
営業利益		14,876,597	41,492,499
経常利益		14,876,597	41,492,499
当期純利益		14,876,597	41,492,499
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		16,658	407,605
期首剰余金又は期首欠損金 ()		94,239,899	152,912,697
剰余金増加額又は欠損金減少額		44,275,075	136,194,586
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		44,275,075	136,194,586
剰余金減少額又は欠損金増加額		462,216	4,807,196
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		462,216	4,807,196
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		152,912,697	325,384,981

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (平成26年9月25日現在)	第12期 (平成27年3月25日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	841,602,786円	1,217,736,588円
期中追加設定元本額	380,254,927円	905,204,418円
期中一部解約元本額	4,121,125円	37,385,197円
計算期間末日における受益権の総数	1,217,736,588口	2,085,555,809口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1256円 (11,256円)	1.1560円 (11,560円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第11期 (自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日)	第12期 (自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	6,567,833円	8,907,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	6,399,160円	32,177,558円
収益調整金額	104,205,332円	236,906,917円
分配準備積立金額	35,740,372円	47,393,170円
当ファンドの分配対象収益額	152,912,697円	325,384,981円
当ファンドの期末残存口数	1,217,736,588口	2,085,555,809口
1万口当たり収益分配対象額	1,255.71円	1,560.18円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第11期 (平成26年9月25日現在)	第12期 (平成27年3月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	17,411,621	44,620,661
合計	17,411,621	44,620,661

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成27年３月25日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	J P M日本投資適格債券マザーファンド (適格機関投資家専用)	1,957,007,016	2,414,359,555	
合計			1,957,007,016	2,414,359,555	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成26年9月25日現在)	(平成27年3月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		116,041,420	120,415,645
国債証券		1,213,051,380	2,229,517,720
地方債証券		55,046,544	54,693,445
特殊債券		-	15,899,950
社債券		-	20,589,900
未収利息		1,488,971	2,316,543
前払費用		254,618	1,091,409
流動資産合計		1,385,882,933	2,444,524,612
資産合計		1,385,882,933	2,444,524,612
負債の部			
流動負債			
未払金		-	10,343,950
未払解約金		286	1,960
流動負債合計		286	10,345,910
負債合計		286	10,345,910
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,156,017,201	1,973,096,572
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		229,865,446	461,082,130
元本等合計		1,385,882,647	2,434,178,702
純資産合計		1,385,882,647	2,434,178,702
負債純資産合計		1,385,882,933	2,444,524,612

（注）「JPM日本投資適格債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年9月26日から翌年9月25日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年9月25日および平成27年3月25日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成26年9月25日現在)	(平成27年3月25日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	799,446,001円	1,156,017,201円
期中追加設定元本額	362,781,956円	856,143,080円
期中解約元本額	6,210,756円	39,063,709円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
JP M資産分散ファンド	10,614,470円	16,089,556円
JP M日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）	1,145,402,731円	1,957,007,016円
合計	1,156,017,201円	1,973,096,572円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,156,017,201口	1,973,096,572口
1口当たりの純資産額	1.1988円	1.2337円
(1万口当たりの純資産額)	(11,988円)	(12,337円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(平成26年 9 月25日現在)	(平成27年 3 月25日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	14,728,830	30,771,260
地方債証券	620,468	353,099
特殊債券	-	53,400
社債券	-	41,300
合計	14,108,362	30,323,461

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表(平成27年 3 月25日現在)

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第1 2 0 回利付国債（5年）		232,000,000	233,398,960	
		第1 2 2 回利付国債（5年）		31,000,000	31,036,270	
		第3 回利付国債（40年）		13,000,000	16,123,510	
		第5 回利付国債（40年）		22,000,000	26,040,960	
		第2 9 7 回利付国債（10年）		20,000,000	21,014,200	
		第3 1 7 回利付国債（10年）		22,000,000	23,432,420	
		第3 1 9 回利付国債（10年）		106,000,000	113,127,440	
		第3 2 1 回利付国債（10年）		128,000,000	135,938,560	
		第3 2 3 回利付国債（10年）		90,000,000	94,931,100	
		第3 2 5 回利付国債（10年）		171,000,000	179,160,120	
		第3 2 7 回利付国債（10年）		23,000,000	24,096,870	
		第3 2 8 回利付国債（10年）		96,000,000	99,094,080	
		第3 3 1 回利付国債（10年）		38,000,000	39,186,360	
		第3 3 4 回利付国債（10年）		141,000,000	145,190,520	
		第3 3 6 回利付国債（10年）		95,000,000	96,750,850	
		第2 8 回利付国債（30年）		108,000,000	136,738,800	
		第3 1 回利付国債（30年）		5,000,000	6,055,050	
		第4 1 回利付国債（30年）		88,000,000	97,089,520	
		第9 5 回利付国債（20年）		30,000,000	36,519,600	
		第1 0 2 回利付国債（20年）		28,000,000	34,624,240	
		第1 0 6 回利付国債（20年）		58,000,000	70,322,680	
		第1 0 9 回利付国債（20年）		99,000,000	116,200,260	
		第1 1 6 回利付国債（20年）		57,000,000	69,249,870	
		第1 2 7 回利付国債（20年）		92,000,000	107,635,400	

		第129回利付国債(20年)		83,000,000	95,819,350
		第142回利付国債(20年)		72,000,000	82,540,800
		第147回利付国債(20年)		89,000,000	98,199,930
	計	銘柄数:	27	2,037,000,000	2,229,517,720
		組入時価比率:	91.6%		96.0%
	小計				2,229,517,720
地方債証券	日本円	平成17年度第1回静岡県公募公債		27,100,000	27,159,620
		平成17年度第1回愛知県公募公債(10年)		27,500,000	27,533,825
	計	銘柄数:	2	54,600,000	54,693,445
		組入時価比率:	2.2%		2.4%
	小計				54,693,445
特殊債券	日本円	第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		5,000,000	5,256,650
		第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		10,000,000	10,643,300
	計	銘柄数:	2	15,000,000	15,899,950
		組入時価比率:	0.7%		0.7%
	小計				15,899,950
社債券	日本円	第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券		10,000,000	10,538,700
		第34回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		10,000,000	10,051,200
	計	銘柄数:	2	20,000,000	20,589,900
		組入時価比率:	0.8%		0.9%
	小計				20,589,900
	合計				2,320,701,015

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

1 財務諸表

J P M ジャパン・フォーカス・ファンド F（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第12期	第13期
		(平成26年11月27日現在)	(平成27年5月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		158,244,344	307,637,125
未収入金		29,800,001	50,000,001
流動資産合計		188,044,345	357,637,126
資産合計		188,044,345	357,637,126
負債の部			
流動負債			
未払解約金		29,800,001	50,000,001
未払受託者報酬		53,111	80,219
未払委託者報酬		575,427	868,970
その他未払費用		17,647	26,679
流動負債合計		30,446,186	50,975,869
負債合計		30,446,186	50,975,869
純資産の部			
元本等			
元本	1	71,345,691	114,580,826
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		86,252,468	192,080,431
（分配準備積立金）		43,152,475	83,298,370
元本等合計		157,598,159	306,661,257
純資産合計		157,598,159	306,661,257
負債純資産合計		188,044,345	357,637,126

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第12期	第13期
		(自 平成26年 5月28日 至 平成26年11月27日)	(自 平成26年11月28日 至 平成27年 5月27日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		25,034,673	55,327,943
営業収益合計		25,034,673	55,327,943
営業費用			
受託者報酬		53,111	80,219
委託者報酬		575,427	868,970
その他費用		17,647	26,679
営業費用合計		646,185	975,868
営業利益		24,388,488	54,352,075
経常利益		24,388,488	54,352,075
当期純利益		24,388,488	54,352,075
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,164,059	7,624,507
期首剰余金又は期首欠損金 ()		63,048,744	86,252,468
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,300,966	84,061,992
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,300,966	84,061,992
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,321,671	24,961,597
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,321,671	24,961,597
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		86,252,468	192,080,431

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価して おります。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第12期 (平成26年11月27日現在)	第13期 (平成27年5月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	69,490,912円	71,345,691円
期中追加設定元本額	15,169,050円	62,959,032円
期中一部解約元本額	13,314,271円	19,723,897円
計算期間末日における受益権の総数	71,345,691口	114,580,826口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	2.2089円 (22,089円)	2.6764円 (26,764円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期 (自 平成26年5月28日 至 平成26年11月27日)	第13期 (自 平成26年11月28日 至 平成27年5月27日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	1,494,631円	2,996,171円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	16,910,475円	43,731,397円
収益調整金額	46,143,735円	108,782,061円
分配準備積立金額	24,747,369円	36,570,802円
当ファンドの分配対象収益額	89,296,210円	192,080,431円
当ファンドの期末残存口数	71,345,691口	114,580,826口
1万口当たり収益分配対象額	12,515.99円	16,763.74円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 (平成26年11月27日現在)	第13期 (平成27年5月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	20,790,560	47,597,534
合計	20,790,560	47,597,534

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年5月27日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	J P M ジャパン・フォーカス・マザーファンド (適格機関投資家専用)	112,337,822	307,637,125	
合計			112,337,822	307,637,125	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成26年11月27日現在)	(平成27年5月27日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		26,698,370	74,293,952
株式		1,519,718,600	2,036,009,420
未収入金		64,579,203	10,675,834
未収配当金		11,834,400	15,746,700
未収利息		14	40
差入委託証拠金		545,000	395,000
流動資産合計		1,623,375,587	2,137,120,946
資産合計		1,623,375,587	2,137,120,946
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		110,864	-
未払金		8,055,617	10,807,194
未払解約金		50,767,810	51,425,083
流動負債合計		58,934,291	62,232,277
負債合計		58,934,291	62,232,277
純資産の部			
元本等			
元本	1	694,639,540	757,661,452
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		869,801,756	1,317,227,217
元本等合計		1,564,441,296	2,074,888,669
純資産合計		1,564,441,296	2,074,888,669
負債純資産合計		1,623,375,587	2,137,120,946

（注）「JPMジャパン・フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年11月28日から翌年11月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年11月27日および平成27年5月27日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成26年11月27日現在)	(平成27年5月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	1,048,725,392円	694,639,540円
期中追加設定元本額	187,547,365円	422,193,636円
期中解約元本額	541,633,217円	359,171,724円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
JP M資産分散ファンド	1,366,671円	1,509,915円
JP Mジャパン・フォーカス・ファンド	623,010,750円	643,813,715円
JP Mジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）	70,262,119円	112,337,822円
合計	694,639,540円	757,661,452円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	694,639,540口	757,661,452口
1口当たりの純資産額	2.2522円	2.7385円
(1万口当たりの純資産額)	(22,522円)	(27,385円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、株式関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに株式の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成26年11月27日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 平成27年5月27日現在、該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(平成26年11月27日現在)	(平成27年5月27日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	128,824,354	237,360,589
合計	128,824,354	237,360,589

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	(平成26年11月27日現在)				(平成27年5月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	14,020,000	-	13,910,000	110,000	-	-	-	-
合計		14,020,000	-	13,910,000	110,000	-	-	-	-

（注）1．先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年5月27日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	鹿島建設	34,000	543.00	18,462,000	
	西松建設	55,000	452.00	24,860,000	
	前田建設工業	32,000	849.00	27,168,000	
	昭和電工	162,000	170.00	27,540,000	
	信越化学工業	4,100	7,559.00	30,991,900	
	日本触媒	17,000	1,648.00	28,016,000	
	三井化学	102,000	406.00	41,412,000	
	住友ベークライト	72,000	571.00	41,112,000	
	日本ゼオン	24,000	1,152.00	27,648,000	
	ユニ・チャーム	6,700	2,729.50	18,287,650	
	ゼリア新薬工業	9,700	1,850.00	17,945,000	
	JXホールディングス	70,400	553.50	38,966,400	
	ブリヂストン	3,400	5,001.00	17,003,400	
	日本特殊陶業	9,300	3,670.00	34,131,000	
	新日鐵住金	139,000	341.10	47,412,900	
	神戸製鋼所	140,000	232.00	32,480,000	
	三菱マテリアル	98,000	472.00	46,256,000	
	住友電気工業	23,000	1,985.00	45,655,000	

	LIXILグループ	9,600	2,358.00	22,636,800	
	アマダホールディングス	26,900	1,269.00	34,136,100	
	DMG森精機	15,900	2,450.00	38,955,000	
	ダイキン工業	5,500	9,442.00	51,931,000	
	日本電産	5,000	9,019.00	45,095,000	
	セイコーエプソン	14,500	2,258.00	32,741,000	
	川崎重工業	63,000	632.00	39,816,000	
	日産自動車	40,300	1,280.50	51,604,150	
	トヨタ自動車	14,500	8,496.00	123,192,000	
	トピー工業	65,000	327.00	21,255,000	
	マツダ	13,900	2,654.50	36,897,550	
	本田技研工業	14,600	4,210.50	61,473,300	
	スズキ	10,900	4,274.50	46,592,050	
	ヤマハ発動機	5,900	3,075.00	18,142,500	
	シチズンホールディングス	32,800	916.00	30,044,800	
	CYBERDYNE	4,500	3,010.00	13,545,000	
	九州電力	20,900	1,440.00	30,096,000	
	福山通運	17,000	736.00	12,512,000	
	商船三井	97,000	426.00	41,322,000	
	コロブラ	11,400	2,538.00	28,933,200	
	伊藤忠商事	22,500	1,697.50	38,193,750	
	丸紅	33,900	732.30	24,824,970	
	三井物産	25,200	1,744.50	43,961,400	
	住友商事	27,600	1,476.50	40,751,400	
	三菱商事	17,400	2,811.00	48,911,400	
	高島屋	24,000	1,199.00	28,776,000	
	新生銀行	96,000	240.00	23,040,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,300	896.60	99,791,580	
	りそなホールディングス	39,100	690.80	27,010,280	
	三井住友フィナンシャルグループ	13,300	5,522.00	73,442,600	
	西日本シティ銀行	54,000	357.00	19,278,000	
	北洋銀行	41,400	518.00	21,445,200	
	野村ホールディングス	50,300	824.80	41,487,440	
	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	3,700	4,520.00	16,724,000	
	T&Dホールディングス	17,800	1,826.50	32,511,700	
	オリックス	21,600	1,936.50	41,828,400	
	三菱UFJリース	57,100	632.00	36,087,200	
	ディー・エヌ・エー	12,600	2,514.00	31,676,400	
小計	銘柄数：	56		2,036,009,420	
	組入時価比率：	98.1%		100.0%	
合計				2,036,009,420	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

種類	金額	単位
資産総額	3,312,607,944	円
負債総額	1,893,366	円
純資産総額(-)	3,310,714,578	円
発行済口数	3,289,403,541	口
1口当たり純資産額(/)	1.0065	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 1委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成27年7月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

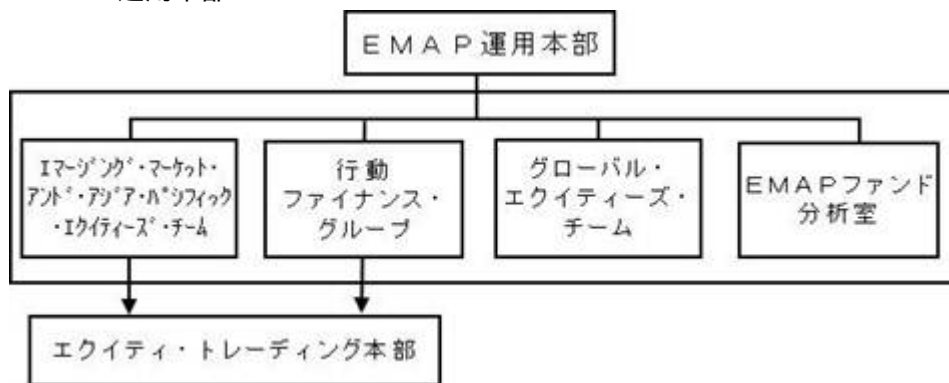
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：リスク・コミッティー

投資運用の意思決定機構

（イ）E M A P 運用本部



- （a）E M A P 運用本部は、E M A P 株式運用ストラテジー*、行動ファイナンス株式運用ストラテジー*またはM D P コクサイ株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「E M A P 株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「行動ファイナンス株式運用ストラテジー」は、「人間の心理」が引き起こす「株の売られ過ぎ」、「過小評価」等の非効率性を捉え、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

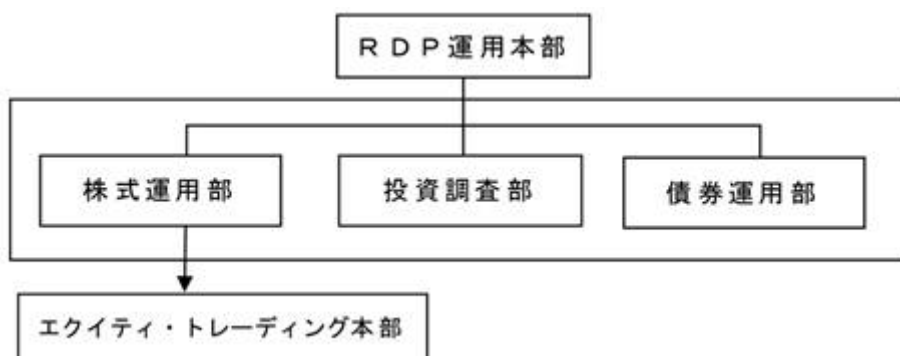
「M D P コクサイ株式運用ストラテジー」は、世界各地（現地）のベスト・アイデアを基に、アナリストによるグローバル（地域横断的）な業種分析を加え、最終的にポートフォリオ・マネジャーの判断で運用を行います。

- （b）E M A P 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、E M A P 株式運用ストラテジー、行動ファイナンス株式運用ストラテジーまたはM D P コクサイ株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。
- （c）エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チームは、J . P . モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、E M A P 株式運用ストラ

テジーに基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同チームが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているE M A P株式運用ストラテジーによる外国株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

- (d) 行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス株式運用ストラテジーに基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内外の株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) グローバル・エクイティーズ・チームは、J・P・モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、M D Pコクサイ株式運用ストラテジーに基づき外国株式の投資判断を行います。また、同チームが行う外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (f) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)・(d)のチームおよびグループによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。
- (g) E M A Pファンド分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)・(d)のチームおよびグループにその結果を提供します。

(ロ) R D P運用本部



- (a) R D P運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、R D P株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「R D P株式運用ストラテジー」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

- (b) 投資調査部に所属するアナリストはR D P株式運用ストラテジーに基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。
- (c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ)前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注)前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成27年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成27年1月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	71	758,037
公募単位型株式投資信託	2	8,462
公募追加型債券投資信託	1	287,881
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	63	1,198,187
総合計	137	2,252,567
親投資信託	62	-

(注)百万円未満は四捨五入

<訂正後>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成27年7月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	72	719,230
公募単位型株式投資信託	1	2,482
公募追加型債券投資信託	1	325,604
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	65	1,601,239
総合計	139	2,648,555
親投資信託	60	-

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第24期 (平成26年3月31日)			第25期 (平成27年3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			4,762,304			5,106,838	
有価証券			6,612,688			5,814,310	
前払費用			17,287			23,442	
未収入金			105,641			5,649	
未収委託者報酬			3,816,329			2,937,836	
未収収益			2,374,601			1,674,281	
関係会社短期貸付金			995,000			4,198,000	
繰延税金資産			301,507			287,554	
その他			5,554			4,598	
流動資産計			18,990,915	93.5		20,052,511	97.5
固定資産							
投資その他の資産			1,327,789			508,181	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		844,160			30		
敷金保証金		41,662			27,826		
長期預け金		207,602			254,907		
前払年金費用		-			15,157		
繰延税金資産		136,043			111,940		
その他		38,319			38,319		
固定資産計			1,327,789	6.5		508,181	2.5
資産合計			20,318,704	100.0		20,560,692	100.0

		第24期 (平成26年3月31日)			第25期 (平成27年3月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			94,926			103,500	
未払金			3,120,393			2,497,510	
未払手数料		1,836,553			1,393,063		
その他未払金		1,283,840			1,104,446		
未払費用			810,217			607,479	
未払法人税等			1,624,850			523,529	
賞与引当金			387,239			454,023	
流動負債計			6,037,627	29.7		4,186,042	20.3
固定負債							
長期未払金			197,717			241,635	
賞与引当金			416,452			551,281	
役員賞与引当金			115,441			166,514	
退職給付引当金			747			-	
固定負債計			730,358	3.6		959,431	4.7
負債合計			6,767,985	33.3		5,145,474	25.0

		第24期 (平成26年3月31日)			第25期 (平成27年3月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.9		2,218,000	10.8
資本剰余金			1,000,000	4.9		1,000,000	4.9
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			10,304,297	50.8		12,197,218	59.3
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		10,270,621			12,163,541		
株主資本計			13,522,297	66.6		15,415,218	75.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			28,421	0.1		0	0.0
評価・換算差額等計			28,421	0.1		0	0.0
純資産合計			13,550,719	66.7		15,415,218	75.0
負債・純資産合計			20,318,704	100.0		20,560,692	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			16,395,693			14,958,037	
運用受託報酬			7,689,534			7,150,457	
業務受託報酬			1,749,164			1,444,725	
その他営業収益			145,316			217,968	
営業収益計			25,979,707	100.0		23,771,189	100.0
営業費用							
支払手数料			7,582,948			6,858,986	
広告宣伝費			269,630			175,701	
調査費			3,024,605			2,534,082	
委託調査費		2,706,010			2,190,630		
調査費		311,043			336,635		
図書費		7,551			6,816		
委託計算費			330,320			325,399	
営業雑経費			369,049			278,190	
通信費		37,502			34,824		
印刷費		300,594			210,817		
協会費		25,734			28,224		
諸会費		5,218			4,324		
営業費用計			11,576,555	44.6		10,172,360	42.8

区分	注記 番号	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,802,911			5,415,944	
役員報酬		166,939			156,686		
給料・手当		3,536,324			3,530,140		
賞与		1,006,212			669,872		
賞与引当金繰入額		699,012			820,377		
役員賞与		128,462			119,510		
役員賞与引当金繰入額		85,067			116,507		
その他の報酬		180,892			2,850		
福利厚生費			417,435			400,758	
交際費			63,496			44,897	
寄付金			13,104			4,325	
旅費交通費			234,821			196,309	
租税公課			86,412			86,746	
不動産賃借料			1,126,340			1,118,499	
退職給付費用			302,703			299,251	
退職金			16,818			178,441	
消耗器具備品費			111,396			104,556	
事務委託費			280,201			344,282	
関係会社等配賦経費			1,935,627			2,290,299	
諸経費			147,574			133,331	
一般管理費計			10,538,845	40.6		10,617,643	44.7
営業利益			3,864,307	14.8		2,981,184	12.5

区分	注記 番号	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
		内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	1	82,702			112,067		
投資有価証券売却益		-			91,709		
受取利息	1	5,865			12,700		
分配金・償還金時効		890			-		
その他営業外収益		15,923			39,358		
営業外収益計			105,381	0.4		255,835	1.1
営業外費用							
為替差損		18,742			22,171		
事務処理損失		153,469			-		
その他営業外費用		12,122			1,239		
営業外費用計			184,334	0.7		23,411	0.1
経常利益			3,785,354	14.5		3,213,608	13.5
税引前当期純利益			3,785,354	14.5		3,213,608	13.5
法人税、住民税及び事業税			1,607,119	6.1		1,266,892	5.3
法人税等調整額			104,735	0.4		53,795	0.2
当期純利益			2,282,970	8.8		1,892,920	8.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	7,987,651	8,021,327	11,239,327
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	2,282,970	2,282,970	2,282,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,282,970	2,282,970	2,282,970
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	11,239,327
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,282,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	2,311,391
当期末残高	28,421	28,421	13,550,719

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,892,920	1,892,920	1,892,920
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	28,421	28,421	13,550,719
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,892,920
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	28,421	28,421	28,421
当期変動額合計	28,421	28,421	1,864,499
当期末残高	0	0	15,415,218

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 （平成26年3月31日）	第25期 （平成27年3月31日）
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分 掲記されたもの以外に注記すべき事項はあり ません。	関係会社項目 同左

（損益計算書関係）

第24期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第25期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。 関係会社からの受取利息 5,865千円 関係会社からの受取配当金 80,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり 含まれております。 関係会社からの受取利息 12,699千円 関係会社からの受取配当金 110,000千円

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。
1年以内 542,064千円	1年以内 513,906千円
1年超 581,751千円	1年超 61,652千円
<u>合計</u> 1,123,816千円	<u>合計</u> 575,559千円

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクは極めて低いと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

() 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

() 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,762,304	4,762,304	-
(2) 有価証券	6,612,688	6,612,688	-
(3) 未収委託者報酬	3,816,329	3,816,329	-
(4) 未収収益	2,374,601	2,374,601	-
(5) 関係会社短期貸付金	995,000	995,000	-
(6) 投資有価証券	844,160	844,160	-
(7) 長期預け金	207,602	207,268	333
資産計	19,612,687	19,612,353	333
(1) 未払手数料	1,836,553	1,836,553	-
(2) その他未払金	1,283,840	1,283,840	-
(3) 未払費用	810,217	810,217	-
(4) 長期未払金	197,717	197,399	318
負債計	4,128,327	4,128,009	318

(注) 1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第25期（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,106,838	5,106,838	-
(2) 有価証券	5,814,310	5,814,310	-
(3) 未収委託者報酬	2,937,836	2,937,836	-
(4) 未収収益	1,674,281	1,674,281	-
(5) 関係会社短期貸付金	4,198,000	4,198,000	-
(6) 投資有価証券	30	30	-
(7) 長期預け金	254,907	254,839	68
資産計	19,986,203	19,986,135	68
(1) 未払手数料	1,393,063	1,393,063	-
(2) その他未払金	1,104,446	1,104,446	-
(3) 未払費用	607,479	607,479	-
(4) 長期未払金	241,635	241,571	64
負債計	3,346,624	3,346,560	64

(注) 1 . 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。
- (7) 長期預け金
長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期未払金
長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,762,304	-	-	-
未収委託者報酬	3,816,329	-	-	-
未収収益	2,374,601	-	-	-
関係会社短期貸付金	995,000	-	-	-
合計	11,948,235	-	-	-

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,106,838	-	-	-
未収委託者報酬	2,937,836	-	-	-
未収収益	1,674,281	-	-	-
関係会社短期貸付金	4,198,000	-	-	-
合計	13,916,956	-	-	-

（有価証券関係）

1．関係会社株式

関係会社株式（第24期の貸借対照表計上額は60,000千円、第25期の貸借対照表計上額は60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第24期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	844,160	800,000	44,160
合計		844,160	800,000	44,160

（注）有価証券（貸借対照表計上額 6,612,688千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	20	20	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	9	10	0
合計		30	30	0

（注）有価証券（貸借対照表計上額 5,814,310千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他投資信託	913,709	91,709	-

（退職給付関係）

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	1,036,743
勤務費用	201,567
利息費用	10,367
数理計算上の差異の発生額	18,396
退職給付の支払額	74,432
退職給付債務の期末残高	1,192,641

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
年金資産の期首残高	1,019,609
期待運用収益	11,216
数理計算上の差異の発生額	116,026
事業主からの拠出額	209,216
退職給付の支払額	74,432
年金資産の期末残高	1,281,635

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	（千円）
積立型制度の退職給付債務	1,192,641
年金資産	1,281,635
	88,994
未認識数理計算上の差異	80,496
未認識過去勤務費用	9,245
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747
退職給付引当金	747
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	747

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	201,567
利息費用	10,367
期待運用収益	11,216
数理計算上の差異の費用処理額	5,985
過去勤務債務の費用処理額	5,404
その他（注1）	26,154
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用（注2）	227,453

（注1）その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.4%
株式	21.8%
現金及び預金	17.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は75,250千円であります。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2．キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,192,641
勤務費用	203,483
利息費用	11,926
数理計算上の差異の発生額	22,099
退職給付の支払額	127,024
退職給付債務の期末残高	1,303,125

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,281,635
期待運用収益	14,098
数理計算上の差異の発生額	115,243
事業主からの拠出額	205,589
退職給付の支払額	127,024
年金資産の期末残高	1,489,541

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,303,125
年金資産	1,489,541
	186,416
未認識数理計算上の差異	167,491
未認識過去勤務費用	3,841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,084
前払年金費用	15,084
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,084

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	203,483
利息費用	11,926
期待運用収益	14,098
数理計算上の差異の費用処理額	6,219
過去勤務債務の費用処理額	5,404
その他（注1）	21,087
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用（注2）	210,775

（注1）その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

（注2）当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.6%
株式	24.9%
現金及び預金	27.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は88,476千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成26年3月31日)	第25期 (平成27年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	41,107	13,314
未払事業税	117,202	41,425
賞与引当金	138,012	225,942
その他	5,185	6,872
繰延税金資産合計	301,507	287,554
繰延税金資産の純額	301,507	287,554
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	148,423	121,126
長期未払費用	81,090	78,115
その他	12,537	6,233
繰延税金資産小計	242,052	205,475
評価性引当額	90,269	93,534
繰延税金資産合計	151,783	111,940
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,738	-
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	136,043	111,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第24期 (平成26年3月31日)	第25期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.59%	5.17%
評価性引当額	3.84%	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.62%	1.04%
その他	0.31%	0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.69%	41.10%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,395,693	7,689,534	1,749,164	145,316	25,979,707

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
21,952,998	4,026,709	25,979,707

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,958,037	7,150,457	1,444,725	217,968	23,771,189

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,644,646	4,126,543	23,771,189

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第24期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	5,577,000	関係会社 短期貸付金	995,000
							資金の回収	5,812,000		
							受取利息	5,865	未収収益	2,290
							配当の受取	80,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,612,349	未払費用	368,943
最終的な親会社がある会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	32,685	長期預け金	207,602

（注1）ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有直接100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	15,535,000	関係会社 短期貸付金	4,198,000
							資金の回収	12,332,000		
							受取利息	12,699	未収収益	1,611
							配当の受取	110,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

最終的な親会社 が同一である 会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資 運用業	なし	投資の助言ま たは投資一任 (当社からの 運用再委託)	調査費	1,419,787	未払費用	334,497
最終的な親会社 が同一である 会社	ジェー・ピー・ モルガン・サー ビス・ジャパ ン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千 米ドル	不動産の 売買・賃 貸借およ び総務の 代行業等	なし	総務の代行	事務所退 去費用の 預け入れ	47,304	長期預け金	254,907

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J P モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

最終的な親会社 J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー

（ 1 株当たり情報）

	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	240,837.45円	273,975.27円
1株当たり当期純利益	40,575.31円	33,642.95円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第24期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,282,970千円	1,892,920千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,282,970千円	1,892,920千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 株式会社りそな銀行
 資本金の額 279,928百万円（平成27年3月末現在）
 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
1	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社SBI証券	47,937百万円	同 上
3	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
4	株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
5	株式会社香川銀行	12,014百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
6	株式会社京都銀行	42,103百万円	同 上
7	株式会社新生銀行	512,204百万円	同 上
8	株式会社中国銀行	15,149百万円	同 上
9	株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	同 上
10	株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	同 上

独立監査人の監査報告書

平成27年7月29日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本債券アルファの平成26年12月10日から平成27年6月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本債券アルファの平成27年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。